

2022年4月1日

各位

株式会社 山口フィナンシャルグループ

サステナビリティ経営推進体制の構築および 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同・ TCFDコンソーシアムへの参画について

山口フィナンシャルグループ（代表取締役社長CEO 椋梨 敬介）は、事業基盤である環境・社会の持続可能性向上に貢献することで、当社グループ事業の持続的成長を図るサステナビリティ経営の推進を加速するため、「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。

また、当社グループでは、「大気汚染・気候変動への対応」をマテリアリティの一つとして特定しており、この取り組みの一環として、気候関連財務情報開示タスクフォース（以下TCFD ※1）提言に賛同し、賛同企業が議論する場であるTCFDコンソーシアム（※2）に参画しましたので下記のとおりお知らせします。

記

1. サステナビリティ経営推進体制の構築について

山口フィナンシャルグループは、2021年12月に「グループサステナビリティ方針」を策定し、持続可能な環境・社会の実現に向けた取り組みを推進しています。このたび、グループ各社・各部署横断的に審議する機関として代表取締役社長CEOを委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、また委員会の下に「分野別ワーキンググループ」を設置することで、サステナビリティ経営の推進をより一層強化してまいります。

今後は、本委員会をサステナビリティ経営推進の基軸とし、グループ一体となって持続可能な環境・社会の実現に向けた取り組みを加速してまいります。

<体制図>



2. TCFD提言への賛同・TCFDコンソーシアムへの参画について

山口フィナンシャルグループは、気候変動の情報開示フレームワークを提言するTCFD提言に賛同し、賛同企業が議論する場であるTCFDコンソーシアムに参画しました。今後は、気候変動への取り組みを更に加速させ、TCFD提言に基づく情報開示を積極的に進めてまいります。

※1 TCFDについて

TCFDはTask Force on Climate-related Financial Disclosuresの略で、G20からの要請を受け、金融安定理事会（FSB）が2015年に設立。気候変動によるリスクおよび機会が経営に与える財務的影響を評価し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について開示することを推奨しています。



※2 TCFDコンソーシアムについて

TCFD提言に賛同する企業や金融機関等が2019年に設立。効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取り組みについて議論しています。



以上

【本件に関する問い合わせ先】

山口フィナンシャルグループ 総合企画部 高瀬

TEL：（082）258—8945